

平成29年度予算見積調書

課室名：総合教育センター

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B117	教育相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教法第23条第5号・第48条第2項第2号			挑戦項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030621	豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要 児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。 (1) 電話教育相談 26,843千円 (2) 教育相談 1,586千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電話教育相談 26,843千円 (ア) よい子の電話教育相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談 13,298千円 (イ) いじめ緊急電話相談 休日・夜間でのいじめ、不登校等の電話相談 13,479千円 (ウ) 特別支援教育相談 24千円 障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事及び臨床心理士が相談にあたる イ 教育相談 1,586千円 (2) 事業計画 ア いじめや不登校に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。 イ 相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。 ウ 啓発活動としてポスター及びリーフレットを特別支援学校及び生徒に配布する。 (3) 事業効果 いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。 面接相談総件数 平成25年度 1,384件(平成24年度比304件増) 平成26年度 1,041件(平成25年度比343件減) 平成27年度 1,202件(平成26年度比161件増) 電話教育相談 平成25年度 16,513件(平成24年度比 930件増) 平成26年度 13,053件(平成25年度比 3,460件減) 平成27年度 12,293件(平成26年度比 760件減)					
2 事業主体及び負担区分 印刷物作成(国1/3・県2/3) いじめ緊急電話相談(国1/3・県2/3) その他(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	28,429	4,659	1,170					22,600	1,313
前年額	27,116	4,659	602					21,855	